



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場会社名 M & A キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 佐々木 輝 (TEL) 03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	1,316	141.5	673	183.7	657	177.9	353	161.1
25年9月期第3四半期	545	—	237	—	236	—	135	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	55.43	49.58
25年9月期第3四半期	22.71	—

- (注) 1. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	2,375	1,915	80.6
25年9月期	1,648	1,085	65.8

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 1,915百万円 25年9月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,541	33.2	776	29.2	760	26.7	427	29.0	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期3Q	6,487,500株	25年9月期	5,970,000株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	一株	25年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期3Q	6,383,654株	25年9月期3Q	5,970,000株

(注) 当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、基調的には企業収益の改善や個人の雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復を続けている状況であります。

当社は引き続き、中堅・中小企業における事業承継ニーズを背景としたM&A仲介事業を展開しておりますが、平成26年4月25日に中小企業庁から公表された「中小企業白書(2014年版)」では、事業承継・廃業について取り上げられました。そのなかでは、後継者の育成準備が進まない現状や、経営者の高齢化、健康問題などから休廃業・解散件数が増加傾向にあることなどが記載されており、中小企業の事業承継が進んでいないという現状を裏付けるような、具体的調査結果が報告されております。当社では事業承継が進まない経営者に対して、様々なマーケティング方法でアプローチを行い、M&Aによる問題解決の提案や啓蒙活動による案件化を図っており、市場ニーズについてはこれらの社会的背景から底堅く推移していくものと予想しております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）において当社では、前事業年度通期21件の成約を上回る27件の成約を果たすことができました。これは計画的なアドバイザーの採用・教育を行っていることや新規上場による知名度・信用力の向上が業況に好影響を与えている結果であると認識しております。

分類の名称		前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 13	27	+14
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1 億円以上の案件数	(件) —	2	+2
	うち1案件当たりの 手数料総額が1 億円未満の案件数	(件) 13	25	+12
業種別	うち当社において 「小売業」に分類 している案件数	(件) 11	17	+6
	うち当社において 「卸売業」に分類 している案件数	(件) —	2	+2
	うち当社において 「その他」に分類 している案件数	(件) 2	8	+6

当第3四半期会計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）においては、6月に日本経済新聞社主催、当社協賛による「日経産業新聞フォーラム2014経営者のための事業承継・M&A活用セミナー」を開催し、約1,500名の申込みのなかから多くの経営者の方々にご来場頂きました。この結果、当事業年度に開催した当社主催又は協賛のセミナーからは延べ1,400名以上の出席を頂き、様々なニーズ・相談をお受けする結果となりました。又、昨年11月の新規上場後においては、問合せ等の反響も多く寄せられており、当社で受託した案件数は過去実績と比較しても増加傾向にあるなど、業容拡大に向けた準備は着々と進んでいる状況であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,316,400千円（前年同期比141.5%増）、営業利益は673,227千円（前年同期比183.7%増）、経常利益は657,561千円（前年同期比177.9%増）、四半期純利益は353,868千円（前年同期比161.1%増）となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,264,074千円となり、前事業年度末と比べ625,613千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金が609,097千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は111,208千円となり、前事業年度末と比べ101,371千円の増加となりました。これは、主として本社移転に伴う建物附属設備の取得額54,542千円及び敷金及び保証金の差入額56,716千円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は460,016千円となり、前事業年度末と比べ73,399千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金を101,329千円及び役員賞与引当金を65,023千円それぞれ計上したことに対し、役職員に対する決算賞与の支払で未払金が196,423千円及び前受金が31,398千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末と比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,915,267千円となり、前事業年度末と比べ829,968千円の増加となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したこと、及び利益剰余金が353,868千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間で既に成約件数27件と前事業年度通期での21件を上回ることであります。通期の業績見通しにつきましては、上半期で想定以上に案件成約が続いたことで一時的な受託案件数の減少を伴った結果、下半期には成約ペースが鈍化することで売上高1,541百万円、営業利益776百万円、経常利益760百万円、当期純利益427百万円となることを予想しております。

翌事業年度に向けては新規の受託案件数は増加傾向にあることから、引き続き中小企業の事業承継ニーズを背景に業績は堅調に推移していくものと予想しております。

以上を踏まえた平成26年9月期における通期の業績予想の詳細につきましては、平成26年4月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	2,159,479
売掛金	57,750	48,750
前払費用	5,670	3,506
繰延税金資産	24,840	52,260
その他	164	78
貸倒引当金	△346	—
流動資産合計	1,638,461	2,264,074
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	54,542
減価償却累計額	—	△2,491
建物附属設備（純額）	—	52,050
工具、器具及び備品	1,695	3,998
減価償却累計額	△1,002	△1,385
工具、器具及び備品（純額）	692	2,613
有形固定資産合計	692	54,663
無形固定資産		
ソフトウェア	980	679
無形固定資産合計	980	679
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	54,994
繰延税金資産	485	795
長期前払費用	304	75
投資その他の資産合計	8,163	55,865
固定資産合計	9,836	111,208
資産合計	1,648,298	2,375,283
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	—
未払金	215,471	19,048
未払費用	9,712	20,099
未払法人税等	239,814	211,003
未払消費税等	14,177	34,065
前受金	38,850	7,452
預り金	937	1,993
賞与引当金	—	101,329
役員賞与引当金	—	65,023
流動負債合計	533,415	460,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	29,584	—
固定負債合計	29,584	—
負債合計	562,999	460,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,350,917
利益剰余金合計	997,048	1,350,917
株主資本合計	1,085,298	1,915,267
純資産合計	1,085,298	1,915,267
負債純資産合計	1,648,298	2,375,283

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	545,004	1,316,400
売上原価	179,769	363,526
売上総利益	365,234	952,873
販売費及び一般管理費	127,901	279,645
営業利益	237,332	673,227
営業外収益		
受取利息	37	693
貸倒引当金戻入額	—	346
雑収入	5	16
営業外収益合計	42	1,055
営業外費用		
支払利息	797	125
株式交付費	—	4,140
株式公開費用	—	12,423
固定資産除却損	—	28
雑損失	—	4
営業外費用合計	797	16,721
経常利益	236,578	657,561
税引前四半期純利益	236,578	657,561
法人税、住民税及び事業税	99,740	331,422
法人税等調整額	1,285	△27,729
法人税等合計	101,026	303,692
四半期純利益	135,552	353,868

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成25年11月19日に払込が完了しております。又、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当を行い平成25年12月19日に払込が完了しております。これらにより新規で172,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,050千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が287,300千円、資本剰余金が277,050千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。